

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月10日

**【四半期会計期間】** 第80期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 日水製薬株式会社

**【英訳名】** Nissui Pharmaceutical Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 佐々 義廣

**【本店の所在の場所】** 東京都台東区上野三丁目23番9号

**【電話番号】** 03-5846-5611

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経理部長 後藤 守男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都台東区上野三丁目23番9号

**【電話番号】** 03-5846-5611

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経理部長 後藤 守男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第3四半期連結累計期間	第80期 第3四半期累計期間	第79期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	9,985,596	10,089,327	12,177,567
経常利益	(千円)	1,742,922	2,146,958	2,097,554
四半期(当期)純利益	(千円)	1,013,410	1,072,054	1,615,467
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	4,449,844	4,449,844	4,449,844
発行済株式総数	(株)	22,547,140	22,547,140	22,547,140
純資産額	(千円)	24,249,607	24,637,361	24,354,920
総資産額	(千円)	27,207,133	27,196,628	27,544,764
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	45.25	47.86	72.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	11	13	24
自己資本比率	(%)	89.1	90.6	88.4

回次		第79期 第3四半期連結会計期間	第80期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.31	21.33

- (注) 1 当社は平成23年4月1日付で連結子会社株式会社リスブランを吸収合併したことに伴い、第80期第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、上記期間のうち第79期第3四半期連結累計期間は連結経営指標等を、第80期第3四半期累計期間および第79期は提出会社個別の経営指標等を記載しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため記載しておりません。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動について、連結子会社であった株式会社リスブランは平成23年4月1日付で当社と合併しました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が続く中、欧州の財政金融不安や円高の長期化により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

医薬品業界においては、医療保険財政の改善を目的とした後発品使用促進等の医療費抑制策が推し進められ、また経済情勢の停滞により業種・業態を超えた競争が激化するなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期累計期間の売上高は100億89百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は18億99百万円、経常利益は21億46百万円となり、四半期純利益は退職給付制度改定益及び抱合せ株式消滅差益の特別利益を計上した一方、投資有価証券評価損などにより特別損失を計上した結果10億72百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

診断薬事業の売上高は62億99百万円となりました。分野別では、微生物学的診断用薬が32億3百万円、免疫血清学的診断用薬が25億20百万円、精度管理用血清他が2億95百万円、検査用機器および器材他が2億80百万円となりました。この事業の営業利益は16億81百万円であります。

医薬事業の売上高は37億89百万円となりました。分野別では医薬品が18億31百万円、健康食品他が11億61百万円、化粧品他が7億96百万円となりました。この事業の営業利益は7億53百万円であります。

ただし、両事業に配賦できない支援部門に係る費用等5億34百万円が控除されていません。

なお、平成23年4月1日付で連結子会社であった株式会社リスブランを吸収合併いたしました。これにより当社は連結財務諸表非作成会社となりましたので、前年同四半期との比較は行っていません。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の資産合計は前事業年度末に比べ3億48百万円減少し271億96百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ9億86百万円増加し146億46百万円となりました。これは主に有価証券が満期償還により13億97百万円減少した一方、関係会社預け金が26億66百万円増加したことによります。

固定資産は前事業年度末に比べ13億34百万円減少し125億49百万円となりました。これは主に関係会社株式が12億87百万円減少したことによります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末に比べ6億30百万円減少し25億59百万円となりました。

流動負債は前事業年度末に比べ2億70百万円減少し20億69百万円となりました。これは主に未払法人税等が1億17百万円、賞与引当金が1億51百万円減少したことによります。

固定負債は前事業年度末に比べ3億60百万円減少し4億89百万円となりました。これは主に退職給付引当金が退職給付制度改定に伴い3億99百万円減少したことによります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は前事業年度末に比べ2億82百万円増加し246億37百万円となりました。

この結果、自己資本比率は90.6%となりました。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は、4億68百万円であります。その内訳は診断薬事業2億94百万円、医薬事業1億73百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (4) 従業員数

当第3四半期累計期間において、連結子会社であった株式会社リスブランを吸収合併したことにより、医薬事業の従業員数は前事業年度末に比べ60名増加し、当社の従業員数は358名となりました。なお、臨時従業員数は(平均雇用人員)1名が増加し、71名となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,547,140	22,547,140	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	22,547,140	22,547,140		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		22,547,140		4,449,844		5,376,172

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 149,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,365,700	223,657	
単元未満株式	普通株式 31,840		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,547,140		
総株主の議決権		223,657	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が7株および証券保管振替機構名義の株式が43株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日水製薬株式会社	東京都台東区上野 3 - 23 - 9	149,600		149,600	0.66
計		149,600		149,600	0.66

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

当社は、平成23年4月1日付で連結子会社であった株式会社リスプランを吸収合併したことにより連結財務諸表非作成会社となり、前第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)の四半期財務諸表は作成していないため、記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、平成23年4月1日付で、連結子会社であった株式会社リスプランを吸収合併したことにより連結財務諸表非作成会社となったことから、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,870,066	2,479,442
受取手形及び売掛金	2,951,026	3,139,517
有価証券	1,598,273	200,950
商品及び製品	1,470,841	1,552,771
仕掛品	306,272	338,053
原材料及び貯蔵品	466,644	564,266
繰延税金資産	150,303	94,358
関係会社預け金	3,491,118	6,158,000
その他	370,556	134,721
貸倒引当金	14,720	15,224
流動資産合計	13,660,383	14,646,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,973,685	2,216,713
機械装置及び運搬具（純額）	463,642	379,518
土地	2,006,879	2,281,579
建設仮勘定	-	13,685
その他（純額）	187,506	127,941
有形固定資産合計	4,631,713	5,019,439
無形固定資産		
ソフトウェア	79,820	72,772
その他	6,984	12,984
無形固定資産合計	86,804	85,757
投資その他の資産		
投資有価証券	7,252,120	6,903,796
繰延税金資産	411,348	335,146
その他	1,528,674	223,408
貸倒引当金	26,280	17,776
投資その他の資産合計	9,165,863	7,444,574
固定資産合計	13,884,381	12,549,771
資産合計	27,544,764	27,196,628

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,112,436	1,150,414
未払法人税等	382,484	264,722
賞与引当金	205,868	53,876
役員賞与引当金	25,998	12,375
返品調整引当金	2,000	-
歩戻引当金	13,476	35,237
その他	597,799	553,107
流動負債合計	2,340,061	2,069,732
固定負債		
長期未払金	66,408	104,852
退職給付引当金	404,857	5,285
その他	378,516	379,396
固定負債合計	849,781	489,534
負債合計	3,189,843	2,559,267
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,449,844	4,449,844
資本剰余金	5,378,419	5,378,419
利益剰余金	14,903,439	15,393,155
自己株式	96,587	96,790
株主資本合計	24,635,115	25,124,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280,194	487,266
評価・換算差額等合計	280,194	487,266
純資産合計	24,354,920	24,637,361
負債純資産合計	27,544,764	27,196,628

(2)【四半期損益計算書】  
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,089,327
売上原価	4,862,217
売上総利益	5,227,109
返品調整引当金戻入額	2,000
販売費及び一般管理費	3,329,223
営業利益	1,899,886
営業外収益	
受取利息	80,558
受取配当金	123,276
その他	58,592
営業外収益合計	262,427
営業外費用	
支払利息	102
デリバティブ評価損	14,037
その他	1,215
営業外費用合計	15,355
経常利益	2,146,958
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	64,285
退職給付制度改定益	199,076
特別利益合計	263,362
特別損失	
固定資産処分損	3,126
投資有価証券売却損	10,469
投資有価証券評価損	397,452
災害による損失	12,013
特別損失合計	423,062
税引前四半期純利益	1,987,258
法人税、住民税及び事業税	671,454
法人税等調整額	243,749
法人税等合計	915,204
四半期純利益	1,072,054

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 当社は、平成23年10月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 当該制度改定に伴い、退職給付制度改定益199,076千円を特別利益に計上しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	減価償却費
358,978千円	

当社は、第1四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第3四半期累計期間の(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)注記は記載しておりません。

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	291,170	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	291,167	13	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当社は、第1四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第3四半期累計期間の(株主資本等関係)注記は記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	診断薬事業	医薬事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	6,299,668	3,789,658	10,089,327
セグメント利益	1,681,455	753,372	2,434,827

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,434,827
全社費用(注)	534,941
四半期損益計算書の営業利益	1,899,886

(注) 全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

当社は、第1四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第3四半期累計期間の(セグメント情報等)注記は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円86銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	1,072,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,072,054
普通株式の期中平均株式数(株)	22,397,585

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

当社は、第1四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第3四半期累計期間の(1株当たり情報)注記は記載していません。

## 2 【その他】

第80期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し配当を行っております。

配当金の総額	291,167千円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

日水製薬株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第80期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日水製薬株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。